

2018年度に、住宅の耐震化などが進んだことで、推定死者数は約23万千人と減少したものの、被害想定にもとづく「防災対策推進基本計画」が決まってから9年が経過することから、内閣府は現在の被害想定の見直しや新たな対策の検討を行う有識者検討会を今年2月に立ち上げています。

2019年からは「南海トラフ地震臨時情報」という新しい防災情報の運用も始まりました。

2024年に「目標としてきた10年」を迎えることから、防災対策の進捗を確認するためのフォローアップと次の目標を定めるための新たな被害想定を取りまとめるとしています。

減災計画によって、各地で防災対策が大きく進んだ一方、人口減少や高齢化が進んだり、都市部では超高層ビルが増えていたり、10年前とは状況が変化しています。

4日の初会合では、地震や防災の専門家17人が参加して、建物の耐震化や避難施設の整備状況、訓練などの取り組み状況のほか、新たな課題や高齢化・過疎化などによる影響について議論を進めることを確認しています。

2. 南海トラフ巨大地震について

改めて「南海トラフ」とは、駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する区域のことを言います。

この南海トラフ沿いのプレート境界では、海側のプレート（フィリピン海プレート）が、陸側のプレート（ユーラシアプレート）の下に1年あたり数cmの速度で沈み込んでいます。

その際、プレートの境界が強く固着して、陸側のプレートが地下に引きずり込まれ、ひずみが蓄積されています。

陸側のプレートが引きずり込みに耐えられなくなって、限界に達して跳ね上がることで発生する地震が「南海トラフ地震」です。

プレートの沈み込み、ひずみの蓄積、プレートの跳ね上がり、概ね100年から150年間隔で繰り返されるため、前回の南海トラフ地震が発生してから70年以上が経過し、今後30年以内の発生確率が70%から80%と計算されています。

南海トラフ地震の過去事例を見てみると、宝永地震（1707年）のように駿河湾から四国沖の広い領域で同時に地震が発生したり、M8クラスの大規模地震が隣接する領域で時間差で発生したりしています。

また、隣接する領域で地震が続発した事例では、安政東海地震（1854年）の際には、その32時間後に安政南海地震（1854年）が発生し、昭和東南海地震（1944年）の際には、2年後に昭和南海地震（1946年）が発生するなど、その時間差にも幅があることが知られています。

最大クラスの地震が起きた場合、東日本と西日本の24の府県という広い範囲で震度6弱

以上の揺れに襲われ、名古屋市の一部や静岡市、和歌山市、徳島市、宮崎市などでは震度7の激しい揺れが想定されています。

また沿岸部では、最大で30mを超える巨大津波が押し寄せると推定されています。

3. 今回の見直しのポイントについて

初会合WGの取りまとめ役を務める名古屋大学の福和伸夫名誉教授は、今後は2つの地震が連動しても社会を維持できる対策が大事になるとしています。

この「2つの地震」というのは「半割れ」を指していて、その対策が焦点になるとの見通しを示しました。

地震学の関係者の間では地震が起きることを「割れる」と表現することがあり、南海トラフの想定震源域が一気にずれ動いた場合を「全割れ」と呼び、震源域の東側と西側が時間を空けてずれ動く場合を「半割れ」と呼びます。

「半割れ」は歴史的にも繰り返し起きていて、江戸時代の1854年には「安政東海地震」と「安政南海地震」が32時間差で、昭和前半の1944年には「昭和東南海地震」と1946年の「昭和南海地震」が2年の時間差で発生しています。

2016年の熊本地震では「震度7」が2度に見舞われたことで、建物の耐震力が低下して倒壊が相次ぐという地域がありました。

また大都市シミュレーションでは、「半割れ」の2度の激しい揺れに超高層ビルが襲われた場合、変形した鉄骨が揺れに耐えられずに破断するというケースもありました。

今のビルの設計の基準では「2度の激しい揺れ」は、想定されていないと指摘されています。

あるいは「半割れ」となった場合、2度目の巨大地震に備えて「他県の被災地には（行きたくても）向かえない」という状況も想定されるとのことです。

そのような場合、最初の被災地では救助が来ないまま「孤立」する地域が出る恐れがあります。

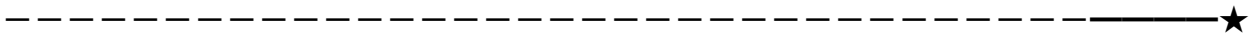
さらに被災地だけでなく、「半割れ」は各企業の工場などをストップさせて「サプライチェーン（製品の供給網）」を断ち、日本経済に深刻なダメージを与えるという指摘もあります。

関東から九州にかけての「太平洋ベルト地帯」と呼ばれる工業地帯が襲われ、自動車などの製造業や鉄鋼業の被害に加え、高速道路や新幹線といった日本の大動脈の寸断も想定されると被害はより深刻です。

そうなった場合、太平洋側だけでなく、長期的な「国難レベル」の深刻な事態が日本全体に波及する恐れがあるという指摘もあります。

こうした事態に対して、建物が2度の激しい揺れにも耐えられるような対策を施したり、

<https://forest.watch.impress.co.jp/library/software/signalnowx/>



◆新津波電文対応 SignalNow Lite、販売中！！

気象庁の新津波電文に対応し、津波警報・注意報も通報することができます。

「高度利用者向け緊急地震速報(予報)」を利用した通報システムです。

<http://www.estrat.co.jp/sn-lite.html>

・～・

ストラテジー株式会社

〒182-0023 東京都調布市染地 2-14-50

SignalNow シリーズの開発・配信事業を行っています。

緊急地震速報 地震動の予報業務の許可事業者 許可第 198 号

<http://www.estrat.co.jp/>

・～・～・～・～・～・～・～・～・～・編 集・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・

株式会社小林洋行コミュニケーションズ SignalNow デスク

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-15-7

<https://kobayashiyoko-com.jp/sn/>

Copyright 2023 Strategy Corporation.